

公債市場補完制度の経済学

—民間部門による公共部門の財源確保および競争均衡の導出 における初期条件の適切な変更に関する研究—

中村 宙正（尚美学園大学・非常勤）

再分配政策は公共部門の重要な役割であるが、必要な予算の十分な確保を見込むことができない場合を念頭に、民間部門が主体となって財源を用意する新たな方法を検討する。競争均衡による効率的な資源配分は不可避だが、人間の尊厳を考慮するならば、競争を困難とする多くの立場に配慮した暮らしと勤労の秩序が求められる。教育・人材育成の論理を、暮らしと勤労の秩序のなかに含めて考慮する。その方法の実行は有効需要につながる。

公債市場補完制度とは、指定アドバイザー制度と市場関係者地域通貨（受託の制限をみたす特定投資家等および中小事業者等のあいだで分散型発行方式を採用する電子地域通貨）を組み合わせる実用化する金融制度のことであり、報告者のオリジナリティを構想として提案するが、民間部門の過剰生産能力を公共部門の財源につなげる方法である。例えば、本田技研工業はウォーリアーを無償で東京電力に提供し、市場競争においてアシモの収益につなげている。民間部門が公共部門の新たな財源を確保していることと等価である。

競争均衡の導出においては、初期条件の適切な変更を前提とする。現状では格差拡大を容認し、社会経済の基盤は損なわれ、特定投資家等の資産形成を劣化させる。初期条件を適切に変更するよう、人間の暮らしと勤労の秩序、教育・人材育成への資源配分を目標として、公債市場補完制度を運用する。適時性をもって市場関係者地域通貨を民間の手法によって運用し、中小事業者等はその黒字と引き換えに、指定アドバイザー制度を通じて、新規株式公開を実現する。

以上は、ティース型DCにおいて資金調達機能を果たす。